

第3回策定委員会における委員からの主なご意見及び対応状況

No.	発言者	ご意見内容	反映状況	反映箇所 (頁)
○ 第1部「計画の考え方」について				
● 地域包括ケアシステムの姿について				
1	馬袋委員	「人材育成」の部分については、利用者団体や地域を巻き込んだ多様な人材の参画や確保が必要である。「多様な人材の参画・育成」などと表現するのが適切ではないか。	「人材育成」の部分で「人材の確保・育成・定着」とし、フォーマルサービスを提供する人材及び主にインフォーマルサポートを支える人材について記載。	p. 36-37
2	森田委員	「介護」サービスの部分については、居宅療養管理指導と福祉用具貸与の記載がないが、これらも記載すべきではないか。	「介護」部分に「居宅療養管理指導」及び「福祉用具貸与」の記載を追加。	〃
3	大輪委員	成年後見人等を「認知症支援」の部分に追加していただきたい。	「認知症支援」の部分に「成年後見」の記載を追加。	〃
4	大野委員	「認知症支援」の部分について、「家族会」を是非とも盛り込んでほしい。	「認知症支援」の部分に「家族会」の記載を追加。	〃
● 地域包括ケアシステムにおける各専門職の記載について				
5	熊田委員 内田委員	認定社会福祉士、認定介護福祉士に関する記載があるとよい。	第2部第4章「介護人材対策の推進」でそれぞれについて記載。	p. 225
6	馬袋委員	ケースワーカーの今後の関わり方や、保健師の活用方法について、検討願いたい。	今後の検討の参考とさせていただく。	—

No.	発言者	ご意見内容	反映状況	反映箇所 (頁)
○ 第2部「計画の具体的な展開」について				
● 全体について				
7	菅原委員	各種の施策について、新規/継続/拡充の別がわかりにくい。区分の付記ができないか。	ご意見を踏まえ、今後適切に対応していく（第5回策定委員会にて提示）。	—
● 第1章「介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援」について				
8	古川委員	計画の改定ごとに区市町村の役割が強化され、指導検査等に関する業務が増大しつつある。保険者が行う指導監査の支援充実や、第三者評価の種別や補助率等の支援の充実をお願いしたい。	区市町村の指導検査体制の充実・強化については、今後も、区市町村の要望を聞きながら、技術的支援を実施していく。 第三者評価については、制度開始以来、対象サービスを拡大しており、今後も法制度改正等に対応した評価項目の策定・改定を行っていく。また、区市町村に対する財政的支援についても引き続き実施していく旨記載を追加。	p. 81 p. 87
9	古川委員	自立支援等施策に取り組む保険者の支援について、都としてしっかりとした支援をお願いしたい。	第7期計画より新たに、自立支援等施策に取り組む区市町村への支援に関する都の取組と目標について記載。	p. 94
10	小島委員	介護給付適正化事業などにおいても、保険者だけでなく、地域の主任介護支援専門員を活用しながら、共同で地域のケアマネジャーの育成やケアプランの質の向上に取り組まれないか。	主な施策に記載のとおり、区市町村が介護支援専門員と共同してケアプラン点検を円滑かつ適切に実施し、ケアマネジメントの質の向上を図れるよう、区市町村職員及び介護支援専門員に対して研修を実施している。	p. 76
● 第3章「高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進」について				
11	馬袋委員	東京都では、賃貸住宅に住む一人暮らしの高齢者が多い地域もあり、地域差が大きい。このような中で、住宅の所有状態、世帯形態、所得の3つの視点からフォーカスする必要があるのではないか。	今後の検討の参考とさせていただく。	—

No.	発言者	ご意見内容	反映状況	反映箇所 (頁)
● 第4章「介護人材対策の推進」について				
12	馬袋委員	主任介護支援専門員の研修に関して、受講機会の拡充等の記載を検討いただきたい。	主任介護支援専門員の配置状況や役割を踏まえ、今後、研修のあり方を区市町村及び職能団体と協議し、規模の拡充の必要性について検討し、対応を図る。	—
13	西岡委員 (代理・今様)	特養を都全体で確保する必要性は理解するが、人材の確保と一体的に取り組む必要があるのではないかと。	介護人材の確保として、キャリアパスの導入支援、職員宿舎の借上げ支援等の都独自の施策を実施し、施設整備と両輪で一体的に取り組んでいく。	p. 118 p. 212- 213
14	内田委員	多様な介護人材の参入促進に当たっては、このような介護人材を「育成する人材の育成」が必要ではないかと。	キャリアパスの導入に取り組む介護事業者に対し、事業所の管理者等を対象とした経営改善、人事管理、人材育成等に関するセミナーを実施する旨記載を追加。	p. 213
15	内田委員	福祉の仕事が今後の高齢社会を担う大切なものであることを発信するにあたっては、イベントの開催のみならず、細かな取組も必要ではないかと。	将来の福祉・介護人材である中高生の福祉・介護に対する興味・関心を高めるため、中学・高校への学校訪問セミナーや介護施設等の職場体験を実施している。	p. 211
16	内田委員	介護職員のキャリアパスについては、段位制度のアセッサーは増えても受講者が増えていない実情を踏まえ、多様な人材育成を行わないと、需要に追いつかないのではないかと。	キャリアパスの導入に取り組む介護事業者に対し、導入に係る経費を支援するとともに、事業所の管理者等を対象とした経営改善、人事管理、人材育成等に関するセミナーを実施する旨記載を追加。	p. 213
17	市川委員長	介護人材の育成に関してマネジメントの視点が不足しているというのは、基本課題として存在する。これを計画に盛り込むことの検討も必要ではないかと。		
18	川上委員	介護人材の育成・確保について、潜在的介護職が多い一方、会社等に所属していないと受講できない研修も多く、それ以外の介護職のスキルアップの機会が乏しいという声をよく聞く。広く介護職が研修を受けられるようになるとよい。	有資格者を対象に、民間の就職支援アドバイザーが求職活動への助言・指導や就職支援セミナーを実施する旨記載を追加。	p. 211
19	市川委員長	人材確保は、区市町村の枠組みを離れ、場合によっては複数の区市町村で一体となって確保を図る取組も必要かと思う。	区市町村の意向等も踏まえながら、今後の検討の参考とさせていただく。	—

No.	発言者	ご意見内容	反映状況	反映箇所 (頁)
● 第6章「認知症対策の総合的な推進」について				
20	西岡委員 (代理・今様) 内田委員	認知症介護研修に関して、受講機 会の拡充等の記載を検討いただき たい。	認知症介護研修については平成28年 度に既に規模拡大し、受講希望に対 応できている。 引き続き、受講動向を踏まえ、適切 に対応していく。	—
● 第7章「介護予防の推進と支え合う地域づくり」について				
21	大輪委員	成年後見制度利用促進法が成立 し、基本計画が立てられる中、当 該分野は市町村のみならず都道府 県の役割も重要と考える。本計画 にも盛り込む必要があるのではな いか。	ご指摘の旨記載。	p. 340
22	大輪委員	高齢者の権利擁護の部分で、成年 後見について触れているが、 なかでも家庭裁判所等の司法関係 機関との連携が重点的にいわれて いる。家庭裁判所等との個人情報 に関する連携等について、強調し て書き込まれたい。	ご指摘の旨記載。	p. 343
○ 第3部「資料」について				
23	足立委員	計画の評価指標について、できる だけ具体的な数値での書き込みを お願いしたい。	できるだけ具体的な数値で設定でき るよう努める。	—